

**医療介護総合確保促進法に基づく
(都道府) 県計画
【様式例】**

**平成〇〇年〇月
〇〇県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

※なぜこの計画を策定するのか（→医療と介護の連携の実態と推進の必要性）等を記載。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

(例) ○○県における医療介護総合確保区域については、県西部（○○市、○○市）、県東部（ ）…の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由： ）

(3) 計画の目標の設定等

※都道府県計画の目標の設定に当たっては、医療計画と都道府県介護保険事業支援計画を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目した定量的な視点による目標を記載する

■○○県全体

1. 目標

○○県においては、○○などの医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

(例) ○○県においては、○○期機能の病床、○○期機能の病床の充実が必要となることから、機能転換による当該病床の整備を促進する。

・○○期病床数 ○○床（○年）→●●床（●年）

・退院患者平均在院日数 ○. ○日（○年）→●. ●日（●年）

・地域医療構想で記載する平成 37 年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期 ●●床

急性期 ●●床

回復期 ●●床

慢性期 ●●床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

(例) ・退院支援を実施している診療所・病院数 ○カ所（○年）→●カ所（●年）

・訪問診療を実施している診療所・病院数 ○カ所（○年）→●カ所（●年）

- ・往診を実施している診療所・病院数 ○カ所（○年）→●カ所（●年）
- ・在宅看取り（ターミナルケア）を実施している診療所・病院数
○カ所（○年）→●カ所（●年）
- ・訪問看護事業所数、従事者数 ○カ所、○人（○年）→●カ所、●人（●年）
- ・24時間体制を取っている訪問看護ステーション数、従事者数
○カ所、○人（○年）→●カ所、●人（●年）
- ・訪問診療を受けた患者数 ○人（○年）→●人（●年）
- ・訪問看護利用者数 ○人（○年）→●人（●年）
- ・在宅ターミナルケアを受けた患者数 ○人（○年）→●人（●年）
- ・看取り数（死亡診断のみの場合を含む） ○件（○年）→●件（●年）

③ 介護施設等の整備に関する目標

(例) 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・地域密着型介護老人福祉施設 ○床（○カ所）→●床（●カ所）
- ・介護老人保健施設（定員29人以下） ○床（○カ所）→●床（●カ所）
- ・養護老人ホーム（定員29人以下） ○床（○カ所）→●床（●カ所）
- ・ケアハウス（定員29人以下） ○床（○カ所）→●床（●カ所）
- ・都市型軽費老人ホーム ○床（○カ所）→●床（●カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 ○人／月分（○カ所）
→●人／月（●カ所）
- ・認知症対応型デイサービスセンター ○人／月分（○カ所）
→●人／月（●カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム ○床（○カ所）→●床（●カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 ○人／月分（○カ所）→●人／月（●カ所）

④ 医療従事者の確保に関する目標

(例) ○○県における人口10万人対医師数の二次医療圏別の偏在の状況は●.●倍あるため、県全体の医師数の増加だけではなく、地域間の偏在解消に取り組んで行く。

- ・人口10万人対医師数 ○人（○年）→●人（●年）
- ・人口10万人対医師数の二次医療圏別偏在状況 ○.○倍（○年）→●.●倍（●年）
- ・へき地診療所の医師数 ○人（○年）→●人（●年）
- ・人口10万人対看護師数 ○人（○年）→●人（●年）
- ・○○士数 ○人（○年）→●人（●年）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

(例) ○○県においては、介護職員の増加（○○○人）を目標とする。その際、県内の労働市場の動向も踏まえ、特に普通校の高校生に対する介護のイメージアップ及び第2の人生のスタートを控えた中高年齢者層の参入促進にターゲットを絞った対策を進める。

- ・高等学校教員対象介護の理解促進 対象教員数〇人
- ・中高年齢者層を対象とした入門的な研修の実施 研修受講者数〇人
- ・労働環境整備推進のための中小規模の経営者向けマネジメントセミナーの開催
セミナー受講事業者数〇事業者

2. 計画期間

平成 30 年〇月〇日～平成 31 年〇月〇日

■ 県西部 (※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載)

1. 目標

県西部では、〇〇 (医療計画や介護保険事業支援計画に記載されている課題等を記載) という課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。(注)

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

(例) 〇〇県西部においては、〇〇期機能の病床、〇〇期機能の病床の充実が必要となることから、機能転換による当該病床の整備を促進する。

- ・ 〇〇期病床数 〇〇床 (〇年) →●●床 (●年)
- ・ 退院患者平均在院日数 〇.〇日 (〇年) →●.●日 (●年)
- ・ 地域医療構想で記載する平成 37 年度の医療機能ごとの病床の必要量
 - 高度急性期 ●●床
 - 急性期 ●●床
 - 回復期 ●●床
 - 慢性期 ●●床

③ 介護施設等の整備に関する目標

(例) 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 〇床 (〇カ所) →●床 (●カ所)
- ・ 介護老人保健施設 (定員 29 人以下) 〇床 (〇カ所) →●床 (●カ所)
- ・ 養護老人ホーム (定員 29 人以下) 〇床 (〇カ所) →●床 (●カ所)
- ・ ケアハウス (定員 29 人以下) 〇床 (〇カ所) →●床 (●カ所)
- ・ 都市型軽費老人ホーム 〇床 (〇カ所) →●床 (●カ所)
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 〇人/月分 (〇カ所)
→●人/月 (●カ所)
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 〇人/月分 (〇カ所)
→●人/月 (●カ所)
- ・ 認知症高齢者グループホーム 〇床 (〇カ所) →●床 (●カ所)

・小規模多機能型居宅介護事業所 ○人／月分（○カ所）→●人／月（●カ所）

2. 計画期間

平成 30 年○月○日～平成 31 年○月○日

■県中央部

… 以下、同様の内容を区域ごとに記載

（注）目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙 1 「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

(例) 平成 30 年〇月〇日 関係団体から意見聴取。
平成 30 年〇月〇日 関係団体から意見聴取。
…

(2) 事後評価の方法

(例) 計画の事後評価にあたっては、〇〇会議、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1 (医療分)】 病床機能分化・連携事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 〇〇〇千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部・県北部・県南部					
事業の実施主体	〇〇県					
事業の期間	平成30年〇月〇日～平成31年〇月〇日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>(例) 地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換整備を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：(例) 30年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能毎(高度急性期・急性期・回復期・慢性期)の病床数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇期病床 〇〇床 ・〇〇期病床 〇〇床 					
事業の内容	(例) 医療機関が地域医療構想において必要とされる病床機能への転換を行うために必要な施設整備費又は設備整備費を支援する。					
アウトプット指標	(例) 整備を行う医療機関数：〇施設					
アウトカムとアウトプットの関連	(例) 〇〇期病床への転換を行う病院を支援することで〇〇期病床を確保し、地域医療構想の達成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 〇〇〇	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 〇〇〇
		基金	国(A)	(千円) 〇〇〇		
			都道府県 (B)	(千円) 〇〇〇	民	(千円) 〇〇〇
			計(A+B)	(千円) 〇〇〇		うち受託事業等(再 掲)(注2)

	その他 (c)	(千円) 〇〇〇		(千円) 〇〇〇
備考 (注3)				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.2 (医療分)】 訪問看護ステーション支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 〇〇〇千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県西部・県北部・県南部							
事業の実施主体	〇〇県、〇〇県医師会、〇〇県看護協会等							
事業の期間	平成30年〇月〇日～平成31年〇月〇日							
背景にある医療・介護ニーズ	(例) 今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。							
	アウトカム指標：(例) ・訪問看護事業所数 〇カ所(〇年)→●カ所(●年) ・訪問看護従事者数 〇人(〇年)→●人(●年) ・訪問看護利用者数 〇人(〇年)→●人(●年)							
事業の内容	(例) 医療依存度の高い患者の在宅療養生活の継続の支援等を行う訪問看護ステーションの設備整備を支援する。							
アウトプット指標	(例) 設備整備を行う訪問看護ステーション数 〇〇カ所							
アウトカムとアウトプットの 関連	(例) 訪問看護ステーションの設備整備を支援することにより訪問看護ステーション数を増加させ、訪問看護事業所数、従事者数、利用者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		〇〇〇		〇〇〇		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		〇〇〇
			計(A+B)			(千円)		〇〇〇
その他(C)		(千円)	〇〇〇	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 〇〇〇			
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 産科医等育成・確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 〇〇〇千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県西部・県北部・県南部					
事業の実施主体	〇〇県					
事業の期間	平成30年〇月〇日～平成31年〇月〇日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>(例) 〇〇県における〇年の人口10万人対産科・産婦人科医師数は〇〇人(全国平均〇〇人)であり、県内の周産期医療提供体制を確保するため、産科医の確保が必要</p> <p>アウトカム指標：(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 〇人(〇年)→●人(●年) ・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 〇人(〇年)→●人(●年) ・人口10万人対産科・産婦人科医師数 〇人(〇年)→●人(●年) 					
事業の内容	<p>(例) 産科医の確保を図るため、産科医の処遇改善に取り組む医療機関を支援する。</p> <p>(補助単価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分娩手当 1分娩当たり10千円 ・研修医手当 1人1月当たり50千円 					
アウトプット指標	<p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数 分娩手当〇人、研修医手当〇人 ・手当支給施設数 分娩手当〇カ所、研修医手当〇カ所 					
アウトカムとアウトプットの 関連	(例) 産科医の処遇改善を図る医療機関を支援することにより、当該医療機関の産科医を増加させるとともに、県内全体の産科医の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 〇〇〇	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 〇〇〇
		基金	国(A)	(千円) 〇〇〇		
			都道府県 (B)	(千円) 〇〇〇	民	(千円) 〇〇〇
			計(A+B)	(千円)		うち受託事業等

			〇〇〇			(再掲) (注2)
		その他 (c)	(千円) 〇〇〇			(千円) 〇〇〇
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No.1 (介護分)】 〇〇県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 〇〇〇千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部・県北部・県南部									
事業の実施主体	〇〇県									
事業の期間	平成30年〇月〇日～平成31年〇月〇日									
背景にある医療・介護ニーズ	(例) 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：(例) 65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数▲▲人									
事業の内容	(例) ①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>●床(●カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>●人/月分(●カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>●床(●カ所)</td> </tr> </tbody> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	●床(●カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	●人/月分(●カ所)	認知症高齢者グループホーム	●床(●カ所)
整備予定施設等										
地域密着型特別養護老人ホーム	●床(●カ所)									
小規模多機能型居宅介護事業所	●人/月分(●カ所)									
認知症高齢者グループホーム	●床(●カ所)									
アウトプット指標	(例) ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・地域密着型介護老人福祉施設 ○床(○カ所) → ●床(●カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 ○人/月分(○カ所) → ●人/月(●カ所) ・認知症高齢者グループホーム ○床(○カ所) → ●床(●カ所)									
アウトカムとアウトプットの関連	(例) 地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。									

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県(B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 〇〇〇	(千円) 〇〇〇	(千円) 〇〇〇	(千円) 〇〇〇	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 〇〇〇	(千円) 〇〇〇	(千円) 〇〇〇	(千円) 〇〇〇	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 〇〇〇	(千円) 〇〇〇	(千円) 〇〇〇	(千円) 〇〇〇	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 〇〇〇	(千円) 〇〇〇	(千円) 〇〇〇	(千円) 〇〇〇	
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 〇〇〇	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 〇〇〇		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県(B)	(千円) 〇〇〇			
		計(A+B)	(千円) 〇〇〇			
	その他(C)	(千円) 〇〇〇				
備考(注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.2 (介護分)】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 〇〇〇千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部・県北部・県南部					
事業の実施主体	〇〇県、〇〇県社会福祉協議会、〇〇県事業者連絡協議会等					
事業の期間	平成30年〇月〇日～平成31年〇月〇日					
背景にある医療・介護ニーズ	(例) 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：(例) 人口10万人あたり介護サービス従事者数▲▲人					
事業の内容	(例) 介護体験をメインとした地域住民へのセミナー等のイベント					
アウトプット指標	(例) アンケートによる介護のイメージ 〇%改善					
アウトカムとアウトプットの関連	(例) 介護体験をメインとした地域住民へのセミナー等のイベントにより介護サービス事業への理解度を深め、介護サービス従事者数の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 〇〇〇	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 〇〇〇
	基金	国(A)	(千円) 〇〇〇		民	(千円) 〇〇〇
		都道府県(B)	(千円) 〇〇〇			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 〇〇〇
		計(A+B)	(千円) 〇〇〇			
		その他(C)	(千円) 〇〇〇			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。
